



## 巻頭言

# 問われる「専門性」

## 自閉性障害のある人への理解と支援

### 現状と問題点

自閉性障害については、日本では20年、30年前から、いろいろな治療法、訓練法が出ては消えています。これまででは障害を本人に固有のものとして捉え、「医療モデル」に基づき、その障害を軽減するための治療、教育、療育がなされることが多かったと思われま

す。昨年度から、国の事業で、「自閉症・発達障害支援センター」の委託運営が開始されました（平成14年度は全国で12カ所）。最近では高機能自閉症、アスペルガー症候群など、テレビや新聞などマスコミで取り上げられることも増えていきます。しかし、自閉性障害についての説明や画面に登場する本人の表情を見ると、周り

の人たちにその人の意思や気持ちなどがどこまで見えているのか疑問です。親が困っている実態や「何とかしなければ」との必死な気持ちは分かりますが、それらが本人の願いや思いとずれていて、「本人主体」の視点が欠けているのではと思う場合が少なくありません。一般に「自閉症は専門家でないと分からない」と思われがちですが、専門家は必ずしも本人の生活全体を把握していません。また、乳幼児期から学齢期、成人期と継続的に支援していくわけでもありません。そのため、自らの助言・指導が本人や家族の日々の生活やその後の生き方にどんな影響を与えたのかを知らないことが多いのです。なかには、本人に不本意

な経験を強要したり親を指導した結果、「主体性」の育ちを損ない、親子関係を難しくしたり、激しい行動障害を作り出したりして「入所施設がないとやっていけない」という状態に追い込んだものもあります。求められる対応

これからは、治療・教育の枠を越えて、より広い福祉的な視点から、「利用者主体の地域生活」の実現が求められます。生活上の困難を軽減し、本人も家族も安心して生活できるよう、ホームヘルプ、ショートステイなど諸サービスを充実させると共に「支援の質を高めていかねばなりません。そのためには、様々な行

動、その他意味の分かりにくい行動に対して対症療法ではなく、本人がなぜそのような行動をするのか、その思いや気持ちをどのよう

に理解したらよいかを親と共に考えて対処していく支援が必要だと思われま

す。特に、最初に子どもと家族に出会う専門家の対応は、その後の人生に決定的な影響を与えます。不安な親の気持ちを支えつつ、本人の立場に立った理解の大切さを伝えていく支援が求められます。そして成長の各時期にかかわる関係者も同様に、「何歳（就学、卒業など）までにしなれば」と焦る親の気持ちをほぐし、本人が人への信頼感と自信を持って生活できるよう、連携していくことが大切です。こうした本人主体の支援がどこまでできるか―支援に携わる人の「専門性」の中味が問われています。

淡路こども園園長

岩崎隆彦